

## 7月の投資環境

---

6月の東証平均株価は比較的堅調な展開が続いた。米国長期金利が上昇、5.3%台に乗せるなどの影響を受けNY株は一時大きく下落する場面があったが、金利上昇は米景気拡大の反映との見方から、欧州はじめ各国市場は大きな影響を受けなかった。

東京市場は、世界的な景気拡大により好影響を受ける企業群や今期会社予想で経常利益の伸張率が2桁以上の好業績企業群の株価が比較的順調に上昇した。

7月末からは四半期(2007年4~6月)の業績発表が行われるが、数字を見る上で2点に注意したい。一つは通期の会社業績予想と四半期での売り上げ、経常利益の進捗率、もう一つは対前年同期比の業績の伸び率比較。当然、進捗率が良くて伸び率が大きい企業には業績修正期待も高まり株価にも反映される可能性が高いと思われる。また、例年のように四半期の業績発表時に早々と中間期の業績を上方修正する銘柄が出る可能性もある。

いずれにしても、当初の業績予想数字は5月、6月に株価には既に織り込み済みであり、四半期ベースでの数字次第では期待はずれで下落する銘柄、予想以上の数字で株価が一段と上昇に向かう銘柄、下落から反転して上昇トレンド入りする株式も出てくる可能性があると考えられる。

今後の企業業績を考える上で重要と思われる点も2つ考えられる。

一つは為替動向である。為替が円安傾向を強めていることから、一般的には輸出比率の高い企業が好影響を受けると考えられる。

米国経済は個人消費や設備投資などが好調なことから景気の軟着陸予想が強くなり長期金利が、10ヶ月ぶりに5%台へ乗せてきた。米国政策金利の引き下げ期待が遠のいたことで比較的安定していた円対ドルレートも円安傾向を強めている。また、欧州中央銀行(ECB)はユーロ圏13カ国に用いる政策金利を6月6日に0.25%引き上げ4%へと6年ぶりの高い水準に引き上げたうえ、利上げ後のコメントでECB総裁は一段の利上げにも含みを残した。円対ユーロも円安傾向を強めている。

為替については日銀が市場予測のように8月に0.25%の利上げを行ったとしても主要国との金利差が大きくは縮小しない見通しから、7月以降も円安傾向が続く可能性が高いと思われる。1ドル=115円、1ユーロ=150円前後で大半の企業は今期の予算を組んでいるだけに、為替による業績の上方修正期待もできそうだ。

二つ目は、基礎原料ナフサ（粗製ガソリン）の値段が高止まりしていることだ。原油からナフサが精製されるが、米国では精製能力不足から通常でも日糧百万バレル以上のガソリンを輸入している。米国は今年精製施設のトラブルが相次ぎ、輸出余力のある欧州からガソリンに近いナフサの輸入が増加した結果、欧州からアジアへのナフサの輸出が細り、ナフサ価格が高騰してきた。石油精製設備が世界的に能力いっぱいだから、原油を増産してもナフサ価格が下落するわけではなく、ナフサ高は長引く可能性が高い。3月期決算企業の予想の原油価格はニューヨーク市場でのWTI価格1バレル=65ドル程度が前提だけに原油高、ナフサ高は今期の業績に影響を与える可能性があり、ナフサを原料とした石油製品の値上がりを価格に転嫁ができなければ思わぬ業績下方修正する企業が出ることも考えられる。

米国は住宅市況の下落という不安要素はあるが、景気の軟着陸の可能性が高く、欧州経済、BRICs等、新興国の経済成長は続いている。海外景気や設備投資に支えられていた日本の景気も企業業績拡大から年後半には個人消費に底堅さが増すと思われる。

7月は29日に参議院選挙が実施される予定となっている。選挙結果は不透明であり、選挙結果による政策の修正などもあり得ることから、選挙が近づくにつれて株式市場に不透明感が広がる可能性もある。また、四半期の業績発表も7月末から8月上旬までがピークとなることから、業績好調を確認するまで大きな上値は追いにくいと思われ、7月は月末に向けこう着状態が強まる可能性が高いと思われる。8月以降は政策面で不透明感が少なくなり投資環境は好転しそうだ。また企業業績は秋以降も順調な拡大が続くと考えられる。

2007.6.29

三木証券 投資情報部

### 紹介銘柄

セントラルスポーツ（4801） 巴工業（6309） 日機装（6376）  
丸紅（8002） みずほフィナンシャルグループ（8411）

このレポートは投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。投資判断は投資家ご自身でお願いします。